

にちぎん

2020 NO.64

冬



インタビュー 扉を開く

毛利 衛 日本科学未来館 館長・宇宙飛行士
宇宙の視座から考える「地球と人類」の未来

地域の底力

兵庫県丹波篠山市
人々の日常に溶け込む城下町と農村の伝統があらたな価値を生む兵庫県丹波篠山市

対談 守・破・創

齋木尚子 元外交官・日本ラグビーフットボール協会 理事
政井貴子 日本銀行政策委員会 審議委員

「日本外交の要諦」は、価値観が多様化する現代の課題解決に通底する

エッセイ “おかね”を語る

星田英利 俳優 ふらいすれす

小学校三年生の時、母の誕生日プレゼントを買うために普段は家族で車で行っていた大型スーパーへ、学校終わりに初めて一人で自転車で行った。予算は五百円足らず。現代のように百円ショップのコーナーみたいなのがあった時代でもない。予算内で母が喜びそうな物を見つけようと四、五階建ての子どもにとっては広大過ぎる売り場を下から上まで何回も行ったり来たりして、やっと処分セールのワゴンの中に四百数十円の茶碗蒸しの瀬戸物の器のセットを見つけた。外に出ると真暗で、帰りが遅い、と両親に叱られるだろうと泣きそうになりながら自転車をこいで帰った。

それから三十年以上。親になった私が、長男がまさにあの日の私と同じ三年生の時に、買い物に付き合ったことがある。貯めたお小遣いで母の日のプレゼントをこっそり買いたいから連れて行ってほしい、と。私は付き添いするだけで一切、口もお金も出さないと決めていた。あの頃とは違って大人でも気おされる巨大ショッピングモールの中を息子と並んで歩く。

「ここ入っていい？」

「訊かなくていいよ。入ったらいいじゃん」

普段は入ることのない女性物のショップに不安げに入ってキョロキョロ見回す息子。

「あ、お財布いいかも！」

と嬉しそうにガラスケースに近寄り、中の財布の値段に驚いて、

「ダメだ……」



絵・江口修平

ふらいすれす

星田英利

と絶望のうめきを漏らす、が、無視。何かを見つけて首から下げた自分の財布の中のお金を数え直してため息をつく、が、無視。店員さんに話しかけられて、助けを求めようよにこっちを見た、が、無視。その後何とか一人で店員さんに意思を伝えられたのだろう、勧められた予算内のポーチのコーナーでひとつを手に取り、

「パパ、これどうかな？」

「ん？ パパが選ぶんじゃないから」

自信をつけた子どもの成長に天井はない。そして子どもの体力は大人には常に残酷だ。疲れきった私を引き連れ「次はあっち」「四階に行ってみる」「もう一回さっきのお財布の店に戻ってみる」と縦横無尽に何軒回っただろうか。アクセサリーの店でやっと珠玉の一品を見つけたらしく、もう私に何も訊くことなく一人で入店し、選び、支払い、プレゼント包装をしてもらい、外のソファアールで待つ私の元に意気揚々と戻ってきた。

遅い帰宅を妻に説明する息子。

「心配するでしょー、電話も出ないし！」

玄関で息子が、そして私も叱られた。

「……でもありがとね」

妻が息子を抱きしめた。愛しそうに頬ずりする妻と、すごく嬉しそうに少し自慢げな息子の顔を見つめながら懐かしくて胸がきゅっとなった。そう、三十数年前のあの日、やっぱり私も母にそうされたのだった。

ほしだ・ひでとし●俳優。1971年大阪府生まれ。R-1ぐらんぷり2005にて優勝。現在、俳優として映画・ドラマを中心に活動中。日本テレビドラマ「ブラック校則」、テレビ東京ドラマ「宮本から君へ」、NHK連続テレビ小説「カーネーション」「おちょやん」ほか多数出演。





- 2 エッセイ／“おかね”を語る
 ぷらいすれす 俳優 星田英利



- 4 インタビュー／扉を開く
 毛利 衛 日本科学未来館 館長・宇宙飛行士
 宇宙の視座から考える「地球と人類」の未来
- 9 地域の底力——兵庫県丹波篠山市
 人々の日常に溶け込む城下町と農村の伝統が
 あらたな価値を生む兵庫県丹波篠山市



- 16 対談／守・破・創
 齋木尚子 元外交官・日本ラグビーフットボール協会 理事
 政井貴子 日本銀行政策委員会 審議委員
 「日本外交の要諦」は、価値観が多様化する現代の課題解決に通底する

- 20 歴代日本銀行総裁小史～Short History～ 第4回
 第五代総裁 山本達雄

- 22 FOCUS → BOJ 34 日本銀行決済機構局 業務継続企画課の仕事
 どんなときも安心してお金が使えるように
 日本銀行の業務継続を支える日常

日本銀行のレポートから

- 26 「経済・物価情勢の展望」(展望レポート) —2020年10月—

- 28 「金融システムレポート」—2020年10月—



- 32 トピックス
 「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針」の公表について ほか
- 35 AIR MAIL from Hong Kong
 超高層ビル群から抜け出して

※本誌は12月4日(金)までの情報をもとに掲載しています。

表紙のことは

現在の日本銀行下関支店は、山口県全域を管轄する目的で昭和二十二年(一九四七)十二月一日に開設されました。もともと下関市(当時の赤間関市)には、明治二十六年(一八九三)に西部支店が開設されましたが、明治三十一年(一八九八)に門司(現北九州市門司区)に移転しました。その後半世紀ほど、日本銀行の支店は県内に存在しませんでした。しかし戦争直後のインフレーションにより大幅に増加した事務の円滑な遂行のために、山口県における金融経済の中心地である下関市に改めて支店が設置されることになりました。下関支店は、日本銀行の支店が町から離れ、同じ町に再び設置された稀有な事例です(下関市から移転した西部支店は、現北九州支店へと引き継がれています)。

表紙の下関支店初代店舗は、戦災に遭った旧下関税務署庁舎を引き継いで増改築したものです。本州と九州の接点に位置するこの地で、下関支店はこれからも地域とともに歩み続けます。



表紙・画 北村公司

日本科学未来館館長・宇宙飛行士

毛利衛

MOHRI Mamoru

一九九二年と二〇〇〇年の二度、宇宙を飛んだ毛利衛さん。人間や科学技術に対する見方を一変させる「実感」をつかんで帰還した。以来、独自の新しい概念を育み、館長を務める日本科学未来館（以下、未来館）の取り組みを通じて発信している。激変する地球環境の下で、「生命のつながり」はどうすれば持続できるか。進展する科学技術に我々はどう向き合うべきなのか。多様な視点を提示していただいた。



宇宙の視座から考える「地球と人類」の未来

宇宙で実感した

「地球生命のつながり」

——毎年九月十二日は「宇宙の日」です。毛利さんが一九九二年、日本人として初めて「スペースシャトル」で宇宙へ飛び立った日でしたが、それは挑戦だったと著書で述べておられます。

毛利 子どもの頃から抱いていた宇宙への憧れと、科学者としての夢もありました。宇宙に浮かぶ太陽を地上につくる人工太陽が、私の研究テーマだったのです。太陽というのは、水素原子同士による融合反応からヘリウムという別の原子へ変化するときのエネルギーを用いて、大量の熱と光を出します。私は宇宙に行って本物の太陽を、空気をとおさず自分の目

で確かめたいという気持ちがありました。また、無重力の空間への関心もありました。私はもともと材料科学の研究者で、例えば半導体の表面特性を分析する仕事も行っていました。将来的に無重力を利用した宇宙に浮かぶ半導体工場のようなものができれば、演算スピードが速く記憶容量も大きい理想的な半導体結晶ができるかもしれない。そうした可能性を探ることも私のミッションでした。ところが無重力だから理想的な結晶ができるわけではないと分かりました。地上では全ての現象が重力の作用を受けますが、そ

れがなくなつた途端、地上では重力に隠れていた別な駆動力が宇宙では見えてきて複雑な現象を起こし始めました。これまで自分が当たり前と思つていた地球環境とは違い予想外の発見があると気づかされました。

地球は丸くて宇宙空間に浮いているということも、この地上に住んでいる限りは見えません。宇宙船は約九〇分で地球を一周しますが、周回する中で宇宙船から見ると、非常に単純なことです。地球は確かに、丸くて、宇宙に浮いている。太陽は真つ暗闇の中にエネルギーの塊として真つ白く輝いている。どれも実感となつてふに落ちました。

——二〇〇〇年の二度目の宇宙ミッションから帰還された

後、人間中心の考え方から脱却するための概念を提唱されるようになりました。地球は四〇億年にわたり「生命とのつながり」の中で存在してきた。人間は地球という生命体の構成要素の一つでしかない。

毛利 一〇年前の著書でそうした概念を社会に投げかけましたが、現在はさらにその考えを深めることができました。人間は「人間だけ」で地球に生きているわけではない。微生物からウイルスまで生命が地球上でかかわり合っている。そうした私の考えは、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で強まり、いろいろな議論における私自身の軸にもなっています。

アポロの宇宙飛行士も言っていた「宇宙船地球号」の概念が意味するところも、私は地

球の外へ出て初めて分かりました。人間は科学技術で何でもできると思いがちです。宇宙はといえば「死の世界」であり、その中で生きるために宇宙船では水や食料を地球から持って行っているに過ぎません。地球

に生きるほかの生き物と一緒にでない、人間は世代を超えて生き延びられないことがはつきり分かって、自信を持って言えるようになったのが宇宙に行つて得た一番大きな成果です。

そうした成果を社会に還元すべく、館長をしている未来館を通じて、地球、自然あるいは科学技術といったものの役割を多くの人に理解していただいています。私が宇宙に行ったのは、このミッションのためと今は思っています。

——米国の宇宙開発計画では、フロンティア精神を発揮するかのよう、火星への移住などもうたわれています。しかし現実的には難しいでしょうか。

毛利 探査はそのうちするでしょうが、移住は不可能です。というのは、地球上で人間が生

き延びられるのは、過去四〇億年からの生命のつながりの中にいるからです。地球を捨てて火星に移住する意味は何でしょうか。ロボットならいいですね。南極や砂漠に住めるようになる方が生命として自然です。

米国は欧州からの移民が開拓したというお国柄があるのか、開拓の「成功体験」の延長線上で「次は宇宙移民だ」と考えるのでしょうか。ただ、日本では私が講演会で宇宙開発の話をして、反応が異なります。日本人は自然に恵まれた列島を中心として二千年以上も世代を超えつながつて暮らしてきました。ですから「宇宙へどんどん行く」ということになじみません。日本人にとって、宇宙は自然と同じで、汚してはいけません。神聖なものなのです。ようやく米国でも宇宙進出より地球を守ろうという人々が増えてきました。なぜ宇宙開発するのか、日本やアジアの哲学的見方からも見直してみる必要があるように思います。

科学技術だけで人間社会は持続できない

——二〇〇〇年から初代館長を務めてこられた未来館では、科学技術を「文化」と捉えると同時に、社会に対する科学の役割や貢献について考える場を提供しています。

毛利 私は科学技術を「文化」の一つと捉えています。ここで言う「文化」とは、私たちの祖先が長い歴史の中で、集団で生き抜くために、少しでも暮らしやすくするために編み出した知恵という意味です。その知恵の一つが科学技術ですが、国家、政治、経済、教育、宗教、芸術、あるいはスポーツも同じ知恵であり、人間が持続的に生き延びるために生み出し、工夫してきた知恵なのです。その個々の知恵（文化）が勝手に、自分が一番重要だと主張し戦争まで発生しています。それらが融け合って生まれる知恵—私は「総合知恵」と呼びますが—こそが、環境破壊や貧困など地球の間

題を解決するうえで求められないのではないのでしょうか。

——「総合知恵」の重要性はますます高まりそうですが、一方科学の先端的な研究分野では、総合ではなく、むしろ専門分化が進んでいないでしょうか。

毛利 人間の体に例えると、全体の動きをよくするために毛細血管が、それから脳神経もどんだん延びていきます。それと同じで、専門分化していくこと自体は、社会がさらに活発化し、社会に役立つものを見つけて出すための進化で、悪いわけはありません。個々の科学者が扱う範囲が細分化されて当然ですが、「応用されない研究こそ価値がある」といった発想の基礎研究者や、「科学の進歩のために研究している」という人も少なくありません。それは研究者のエゴに基づく文化です。基礎研究であれ、応用研究であれ、研究はすべて社会の役に立



もうり・まもる ● 1948年北海道余市町生まれ。北海道大学大学院理学研究科修士課程修了。南オーストラリア州立フリンダース大学大学院博士課程修了。理学博士。北海道大学工学部助教を経て、85年に宇宙開発事業団（現・宇宙航空研究開発機構＝JAXA）の宇宙飛行士に選ばれる。92年日本人科学者として初の日米協力宇宙実験遂行。98年NASA（アメリカ航空宇宙局）宇宙飛行士資格取得。2000年NASA宇宙飛行士として3次元立体地球図作成ミッション遂行、世界初のハイビジョン地球観測も行う。03年にしんかい6500で潜航調査遂行、同年世界初の南極での皆既日食観測に参加した。現在は日本科学未来館館長、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議議長を務める。『宇宙からの贈りもの』『宇宙から学ぶ——ユニバソロジーのすすめ』（いずれも岩波新書）、『日本人のための科学論』（PHPサイエンス・ワールド新書）など著書多数。「内閣総理大臣顕彰」（1992年）、「レジオンドヌール勲章」（2018年）など受賞（受章）も多数。

つとということ前提に、科学者が存在していますし、実際長い目で見て役立つ研究はないと思いません。

未来館には世界各国から多くの科学者が訪れます。未来館へ来て「何のために自分は研究をしているのか」と、根本に立ち返ってほしいと私は願っています。なぜ国や企業から自分は研究費をもらうことができるのか。研究したいという意思があるのは素晴らしいことですが、同時にその成果が社会に

還元されることが期待されています。

——実際に、未来館の先端研究の展示活動では、なぜ科学技術に公的なお金を投入するのかを一般の人にも考えてもらう内容になっています。また、印象的なのは科学コミュニケーターの存在です。

毛利 科学コミュニケーターは自ら研究の経験があり、科学者コミュニティーと市民の方々の橋渡しをしています。未来館では科学コミュニケーター

ションの専門家として将来さまざまな分野でリーダーとして活躍する人材を育成しています。科学コミュニケーターは、社会における科学技術の意味、研究の解説から、研究者の思い等について、来館やインターネットによる一般の方との双

「総合智」の先の「未来智」を獲得せよ

——日本では将来の研究人材の減少が危惧されています。大学の博士課程進学者が減り、博士研究員（ポスドク）になった人も多くは不安定な研究生活です。

毛利 大学の教員のポジションが少なくなり、研究者が常勤のポストを得るためには熾烈な戦いを勝ち抜かなければならなくなっています。その中で、研究費で雇われる任期付きのポスドクが増えている。落ち着いて良い研究を続けられるように、ポスドクをはじめ若手研究者の待遇をもう少し安定させることが必要でしょう。また、競争的研究資金が増えたことで、大学間の競争が強調され過

方向コミュニケーションをするだけでなく、一般の方の声を期待を研究者に届ける役割も担っています。そうした双方向のコミュニケーションが社会と研究者を結び、政策提言にも反映されて社会を変えていく原動力になると考えています。

きています。基礎研究であっても、「すぐ役に立つ研究」が資金を取りやすいという実情もある。「すぐ役に立ちます」と言って研究をする人に、優れた研究者は少ないのが実情です。そうした分野には、お金を投入して目的研究にすればいい。ノーベル賞級の研究は好奇心を原動力に進めたものばかりです。これからは、将来性のある研究を見極める目利きを養って、日本ならではの価値ある研究を見定め、そうした研究にもっとお金を使うことが必要だと私は思います。

——山中伸弥京大教授は、iPS細胞の開発でノーベル賞を



受賞しました。この小さな島国で、特に科学分野において、山中教授をはじめ数多くのノーベル賞受賞者を輩出していることは特筆すべき事だと思いが、これから先、日本の科学研究はどのような分野で何を強みにすればいいでしょうか。

毛利 日本社会は人間関係を含む「心の在り方」では最先進国だと思えます。国連の持続可能な開発ソリューションネットワークの最新の調査によると、日本の幸福度は、OECD

加盟国ベースで下から三番目の六二位です。この結果をどう考えるか。私は、日本人は生活に最低限必要な物質を得ることとほすでにできており、今や精神的満足を求めていることには幸福度が低い原因があるのではないかと考えています。精神的な満足は追い求めてもきりがありませぬ。人間の目指す社会は、最終的にはそうした精神的な満足を訴求することになるはずで、自分の心を追求するのに他者との関係を重要視す

る日本人は時代の先端に位置しています。日本が「心の問題」を科学技術も使って解決できれば、世界の先駆けになるかもしれません。

いじめ、不登校、自殺などの「心」にかかわる社会問題は、教育や医療だけに任せてはいけない課題です。従来の科学技術は、人文科学的な分野や「心」の領域まで踏み込むことができなかったのですが、AI（人工知能）やビッグデータといった最先端技術のおかげで、科学技術がこれまで不得意としてきた分野への貢献が可能になりつつあります。

加えて日本は「相手を思いやる」という基本的文化も持っています。欧米などの絶対的な神を通じて相手を思いやる、あるいは個人主義を大切にする社会とは違って、日本人は、小さな日本列島で、互いにとことん相手を追い詰めずに我慢し、生きるために「相手を思いやる」ことを大事にしてきました。古来培ったこうした文化としての知恵に、科学

技術の知恵をうまく使えば、基本的に平和が続く日本は幸福をより感じられる社会になると思います。

さらに自分の幸せばかりでなく、そこから大きな視点を持てるか。日本だけ、という視点を超えて、地球生命のつながりの中で生き延びる必要性が始まっています。地球の大きさの限界があるからです。信じる信じないではなく、地球環境が急速に変化しているのは科学的事実です。社会を持続的に保つために人間が生まれ出し、工夫してきた知恵を私は「総合知」と呼びましたが、これから先求められるのは、さらに視野を地球生命全体に広げて考える「未来知」です。これから答えのない問題に直面した時、どういう解決策を見いだしていけるのか。その鍵は「未来知」の獲得にかかっている、私はそう確信しています。

—— 本日は、ありがとうございます。



地域の底力——兵庫県丹波篠山市

人々の日常に溶け込む城下町と 農村の伝統があらたな価値を生む 兵庫県丹波篠山市

地元では当たり前前の景色や暮らしが、
未来を切り拓く資産になり得る。
丹波の黒豆やデカンショ節で知られる
兵庫県丹波篠山市では今、
人々の意識がゆっくり変わりつつある。

1609年(慶長14)に築かれた丹波篠山城跡を要とする、兵庫県丹波篠山市の市街地。城跡にはかつて二の丸にあった大書院が復元されており、周辺には江戸時代から受け継がれてきた武家屋敷や商家をはじめとする歴史ある町並みが残る。

受け継がれてきた
伝統文化を未来に
残すためのブランド化

兵庫県東部の丹波篠山市は、北は京都府に面し、南は大阪府に接した人口約四万一〇〇〇人の自治体だ。中心となる市街地は、ぐるりとなだらかな山に囲まれた篠山盆地に位置する。

時をさかのほれば、一五七九年（天正七）には明智光秀が難攻不落といわれた八上城を落とした丹波攻略の舞台に。その後の一六〇九年（慶長十四）、大坂城と西



明智光秀により落城した八上城の城跡は、国指定史跡。丹波篠山城跡の東、標高462mの高城山に築かれた。
(写真提供：丹波篠山市)

日本の大名を抑えるため徳川家康の命で松平康重が篠山城を築き、一七四八年（寛延元）以降は城の主が青山家に代わって明治維新に至った。

篠山城跡を中心に、かつての城下町には趣のある町並みが今も残り、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。その周辺には牧歌的な田園風景が広がるが、都市圏からは近いんですと話すのは、二〇〇七年から市長を務める酒井隆明氏だ。



「コロナ禍のなか、『より安心して住めるのは地方だ』と皆さんが思うようになったのか、空き家や移住に関する問い合わせが増えています」と話す市長の酒井隆明氏。

「丹波篠山は田舎の代名詞のよ
うな地域ですが、大阪、神戸、京都から車で一時間程度。交通の利便性は高いんです。とはいえ、都市の影響を受け過ぎるとまちが本来持っている個性を保つのが難しくなります。地域の魅力を残し、生かしていきたいというのが、市長就任当初からの私の強い思いです」

そのために酒井氏が力を注いだのは、地域資産のブランド化だ。産業の要である農業は、二〇〇九年に「丹波篠山農都宣言」を行い、二〇一四年には農業振興への取り組みを明確にする「篠山市農都創造条例」を制定。二〇二〇



上／重要伝統的建造物群保存地区に指定された「河原町妻入商家群」。中／篠山城跡の西側、十数棟の武家屋敷が残る「御徒士町武家屋敷群」。下／篠山藩主青山家家臣の住居跡「武家屋敷安間家史料館」。



下／文政年間（1818～1830）の将軍上覧大相撲で連戦連勝したとの言い伝えが残る、王地山平左衛門を祀る「王地山平左衛門稲荷神社」。合格成就の神としても知られる。



上／1944年に火災で焼失した篠山城大書院を2000年に復元。丹波篠山の歴史的資料や、戦国時代の武将の甲冑を模した展示が見られる。

（注）ユネスコ（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.）：諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関。

年七月には日本農業遺産の申請が行われ、登録が待たれる。

文化的資産としては、二〇一五年に「丹波篠山デカンシヨ節」民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶」が日本遺産に選定。同年末にはまちの景観、農村文化、丹波焼をはじめとする伝統産業などに焦点を当て、クラフト&フォークアート分野でユネスコ（注）の創

造都市ネットワークに加盟した。

もともと一帯は一九九九年に篠山町、西紀町、丹南町、今田町の旧多紀郡四町が合併して誕生した篠山市だったが、「丹波」ブランド強化のための市名変更に関する住民投票を経て、二〇一九年五月に丹波篠山市としてスタートをきったばかりだ。

「豊かな自然や農産物、歴史文化は丹波篠山の誇るべき資産です。しかし『丹波』という名を冠していないことで、当市のブランド力が高まらず、そうした資産を生かすきれない一因になっていました。市名変更により、丹波篠山という地とその誇りを守りたかつたんです。また、日本遺産認定やユネスコ創造都市ネットワーク加盟などを進めることで、丹波篠山にはこれだけのよいものがあるとの証をいただきました。もちろん市民の方の気持ちや行動がすぐに変わるわけではありませんが、地道な地域のブランド力強化を積み重ねることが、まちが未来に続き、住んでいる方が地元の魅力を認識することに繋がっていくと考えられています」

春日神社の絵馬殿では、その昔奉納された貴重な絵馬を公開。下中央は篠山藩主松平忠国が一六四九年（慶安二）に奉納し、狩野尚信の筆といわれる黒神馬。



奈良時代後期の創建といわれる春日神社。境内には篠山藩主青山忠良が1861年（文久元）に寄進した能舞台（国の重要文化財）があり、現在も奉納能が行われている。（写真提供：丹波篠山市）

丹波篠山の名を 広めたのは生産者と 地域を思う黒豆販売

酒井氏が話すまちの魅力の代表格が、全国的に知られる「丹波黒」こと高級品の黒大豆だ。黒豆の栽培は江戸時代から行われていたが、創業一七三四年（享保十九）で当時金物商だった小田垣商店が一八六八年（明治元）に種物店へと転業し、黒豆の栽培を広く地域に浸透させた。やがて大粒でほっこりとしたそのうまさは徐々に口コミで広がっていった。そう歴史

を語るのには、現在では丹波黒の販売が柱となった小田垣商店代表取締役社長の小田垣昇氏だ。

内陸性気候の丹波篠山では朝晩が涼しく日中は温暖と、黒豆栽培に適した気温差がある。また十一月に出る霧は、黒豆をゆつくりと乾燥させていくそう。通常の黒豆が種まきから収穫までほとんど機械作業なのに対し、丹波黒は今でも多くが手作業。それゆえに風土に加え、真面目で朴訥な丹波の人の力が、丹波黒を作るのに欠かせないと小田垣氏は語る。

「普通の黒豆に比べて丹波黒は十倍近い労力がかかりますが、全



収穫された丹波黒はすべて、人の手と目で選別される。



上／小田垣商店が一九八四年に発売を始めた、丹波黒の枝豆も最近人気が高いと話す代表取締役の小田垣昇氏。実りの時期は、枝豆目当てで市外からも多くの人が訪れるという。



国の登録有形文化財に指定された店舗は江戸期の建築。
(写真提供：丹波篠山市)

国的な高い評価と、発祥の地である誇りが生産者の支えになっています。お客さまにいいものをお届けするには、生産者にいい黒豆をつくってもらわなくてはなりません。そのために栽培方法を研究し、その情報を共有するなど、生産者を大事にしたいの思いは、これまでもこれからも変わらない我々の理念です」

加えて小田垣商店では代々、地域への貢献に重きが置かれてきた。黒豆の出荷の際には社名ではなく、丹波篠山の名を前面にアピールすることに努めたそうだ。

国の登録有形文化財に指定された一〇件の建物を、二〇二一年四月にカフェを併設して改装オープンするのもまた、その思いを受け継いでのこと。丹波黒を使ったスイーツの提供に加え、丹波焼や地酒など特産品の販売を行い、地域の魅力を多様に発信する場にしたとか。さらには文化活動など幅広い展開によって訪れる人の層を広げ、その流れを地域に環流できればと小田垣氏は力を込めて話す。「黒豆といえればおせち料理だけ

というイメージを変えたいですね。たんぱく質を豊富に含む上、黒い皮の成分であるアントシアニンには抗酸化作用があります。普段の料理に取り入れていただき、新しい黒豆文化をつくりたいと思います」

将来的には、国内のみならず、展示会などで高い評価を得たアジアや欧州各国も見据える。丹波篠山の名はやがて、海を越えて広まっていくのかもしれない。

丹波篠山の人と文化の魅力を伝える デカンショ祭

日本遺産「丹波篠山デカンショ節」民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶」に選ばれたデカンショ節もまた、丹波篠山を語る上で欠かせない存在だ。

デカンショデカンショで
半年暮らす
あとの半年寝て暮らす

「代表的なこの歌詞をはじめ、丹波篠山の風土、歴史、人情、暮らしなどを表したのがデカンショ節。江戸時代に各集落で歌われて

いた、『みつ節』が源だといわれています」と話すのは、兵庫県丹波篠山デカンショ節保存会会長の吉田浩明氏だ。

一九八八年（明治三十一）、東京に遊学中だった丹波篠山の若者たちが房州八幡浜（現在の千葉県館山市）へ避暑に訪れ、デカンショ節を歌っていたところ、旧制第一高等学校（現東京大学）の学生が気に入り、学生歌として一世を風靡^び。全国に知られるようになった。

毎年八月十五、十六日には篠山城跡で「丹波篠山デカンショ祭」が開催され、一晩で約五万人もの観光客が訪れるほどにぎわうが、時代に合わせ祭りの形が変化しているのが面白い。

かつては町内会ごとに連を組

毎年8月15、16日に行われる「丹波篠山デカンショ祭」。
(写真提供：丹波篠山市)



デカンショ節保存会会長の吉田浩明氏が立つのは、デカンショ節の歴史をたどる映像などを展示する「丹波篠山デカンショ館」。篠山藩主青山家別邸を活用した「青山歴史村」内にある。



み、まちを練り歩いて会場に向かったが、人口減によりそれが難しくなった今は観光客の参加を奨励。祭りの要である、やぐら上のステージまで広く観光客に開放される。祭りの日程も、お盆に合わせるようになった。

「踊りも少しずつ変わっています。歌い手が変われば、節回しも微妙に変化する。本来、民謡とはそういうもの。骨格は守りつつ、時代に合うように変えていくのが大事だと思っています」

歌い継がれてきたデカンショ節は現在、三〇〇以上も数えられるが、祭りの際には毎年「デカンショ



800年以上の歴史を誇る丹波焼もまた、この地の文化を語る上で欠かせない。1895年につくられた現存する最古の登窯は、兵庫県の県指定重要有形民俗文化財に指定。
(写真提供：丹波篠山市)

節大賞」を募集し、丹波篠山を描いたあらたな歌が生まれている。とはいえ、後継者の育成は今後の課題であり、デカンショ節保存会では小中学校をまわり、歌や楽器の演奏を体験できる「デカンショ楽習」を実施していると吉田氏は話す。

「この地で育った子どもたちが大きくなってどこへ行ったとしても、デカンショ節を通して、丹波篠山を思い出してくれたら結構なことではないかと思うんです」

空いた古民家を 宿に再生し元気を 取り戻した限界集落

のどかな農村地域では、あらたな取り組みが注目を浴びている。築約一五〇年の古民家二棟を活用



し、二〇〇九年に開業した宿「集落丸山」だ。開業前は、一二棟の住宅のうち七棟が空き家。五棟に住民一九人という限界、いや消滅寸前集落だったと、NPO法人集落丸山理事長の佐古田直實氏は振り返る。

「危機感がありました。でも、私たちは何の力もなく、田舎者で我慢強けだけが取り柄。困ったなどは思いつつも、解決のすべを知らなかった」

転機は古民家活用により地域創生を進めていた、一般社団法人ノオトがこの集落に着目したことで訪れた。住民に有識者や学生たちを交えた話し合いを何度も行い、集落の将来像を議論した。住民全員が参加したNPO法人とノオトが連携した有責任事業組合「丸山プロジェクト」を組織し、空き家をリフォームした宿の運営が始まった。

訪れた宿泊客は鳥のさえずりや川の水音など、なにげないことに感動し、ゆっくり過ごして癒やされる。その魅力は口コミで広がり、リピーターは少なくないとか。コロナ禍以降、客足が以前にも増し

「我々は地域資産の良さをないがしろにしてきたのだと、都会から来た方々に教えられました」と語るNPO法人集落丸山理事長の佐古田直實氏。



左／宿泊施設の古民家は水回りを含めてリフォームが施されつつも、暮らしのやさしい名残が程よく残されたつくり。下／のどかな農村風景が守られた集落丸山。



て伸びているのが興味深い。

事業の成功はもちろん、住民の意識の変化がうれしいと佐古田氏という。

「都会の方から、自分たちの住んでいる土地に普通にあるものの良さをたくさん学びました。お客さまの声に励まされ、来てくださる方に喜んでもらおうと、生け花が得意な女性が集落にある野花を使って宿に花を生けたり、外来種の草花を刈ったりするなど、住民一人ひとりがどう貢献するかという、意識が高まりました。消滅しかけていた集落がこの宿のおかげでよみがえったんです」

現在は古民家や限界集落再生のロールモデルとして、全国各地から視察に訪れる人が絶えない。

「細く長く続けられればと思っ
ています。一〇年先を考え、宿の
運営を、実行力があり、この環境
を生かしてもらえる若い世代に引
き継いでいきたいですね」

実際、学生ボランティアの受け
入れ、里山整備をはじめとする環
境保全活動、耕作放棄地の田んぼ
オーナー制度など、宿泊以外の展
開や外部との交流が積極的に行わ
れているという。

「最近、集落の広場で、寝転んで
星空を見るようになりました。今
までそんなことをしようと考えた
こともなかったのですが、お客さ
まから星がすごいですねと言われ
て……」

照れくさそうに笑う佐古田氏の
表情と、人の言葉を真摯に受けと
める謙虚な姿勢が印象的だった。

あらたな特産品づくりを
目指す農業移住者の
チャレンジ

豊かな自然環境は都市部の人々
を魅了し、移住者も少しずつ増え
ている。丹波篠山市東端に位置す
る福住地区^{ふくすま}で農業を営む^{キヤトル}、「quatre

「フェルム
ferme」代表の森田耕司氏もその
ひとりだ。

神戸市で移動式の生花店を営ん
でいた森田氏は、お子さんのアレ
ルギー対策のため丹波篠山市から
無農薬野菜を取り寄せていたのが
縁で、二〇一二年に移住。農業は
まったくの初心者だったが、農家
で研修できる兵庫県の制度を利用
して転進を図る。目指したのは、
有機農業、無農薬栽培だ。

「移住や、有機・無農薬の農業は
周囲の農業従事者と軋轢を生むと
もいわれますが、私はそうしたこ
とは全く無縁でした。高齢化で

手が回らなくなった耕作放棄地を
借り受けたところ、うちもうちも
と依頼が次第に増え、耕作地は当
初の二ヘクタールから七ヘクター
ルに広がりました」

移住時、米や黒豆を中心に栽培
を進めていた森田氏が現在、多く
を手がけているのは和綿だ。イノ
シシや鹿などの獣害の影響を受け
ないための苦肉の策だったが、耕
作地が広がるうち、国内最大の和
綿生産者に。主な取引先のアパレ
ルメーカーが事業を中止する困難



上／黒豆一〇〇%のハンバグなどほ
かにはないメニューをカフェで提供し、
黒豆のあらたな調理法を提案していき
たいと話す「quatre ferme」の森田耕
司氏。右／和綿を使ったストールと布
団。天然の綿には遠赤外線効果があり、
少量でも保温性に優れているという。

第9代開化天皇の孫が埋葬されたといわれる
全長140mの「雲部車塚古墳」。

(写真提供：丹波篠山市)



にみまわれたものの、ストールほかオリジナル商品の製品化が進行中だ。

「今後は耕作地を預かるのではなく、農地所有者の方に和綿栽培へと転換してもらおうとも考えています。和綿が丹波篠山市の未来の特産物になるよう、行政とも話し合いを重ねているところです」

二〇二〇年十月には、古民家をリフォームした、軽食も提供するカフェを開業。



上／黒豆とともに地域の名を全国に知らしめた丹波栗は、大粒でしっかりした甘味がある。下／昼夜の寒暖差がある気候は米の栽培に適しており、コシヒカリを中心とした丹波篠山米は「東の魚沼、西の丹波篠山」と高い評価を得ている。

(写真提供：丹波篠山市)

「農作物は直売であっても、利益率が低い。うちの作物を使うカフェでは、飲食スペースに加えて、加工食品や綿製品も販売するなどして、商売ベースで農業が成り立つサイクルをつくりたいと考えています。また農業体験する方がゆつくりできるようにして、農業を軸に人が集まる仕掛けも思っています」

将来的にはブルーベリーの観光農園や宿泊施設を、と実に楽しんで語る森田氏からは移住生活の充実ぶりが伝わってきた。

まちの人々の意識を変える移住者や若い世代の活動

福住地区であらたな暮らしやビジネスを始めた移住者は、森田氏だけではない。重要伝統的建造物

群保存地区に含まれた集落の通り沿いにはカフェやイタリアンレストランなど洒落た店が点在し、週末ともなれば他府県ナンバーの車が行き交う。

「朝は鳥の声で目覚め、夜はカエルの声が聞こえる。あの世この世か分からなくなるくらい、幸せなところですよ」

福住地区に移住した人が喜びをこう表現したのを、市長の酒井氏は聞いたことがあるそうだ。

今回の取材でお会いした丹波篠山の方々には共通して、鷹揚おうようでやわらかな印象があり、それが独自の気質だとも伺った。四方をなだらかな山に囲まれた美しい景色、そのやさしい眺めのなかで時間はゆつくり流れ、人の心は急かされないのかもしれない。

また当市が神戸大学との連携で行った「丹波篠山市農村イノベーションラボ」も、変化をもたらす存在に。市内各所で農業実習が行われるなか、ボランティアサークルが生まれ、都会の学生たちが積極的に高齢者のもとを訪れるようになったとか。そうした学生がそのまま移住して地域おこし協力隊

に参加し、丹波篠山に根づく例もある、と酒井氏は顔を綻ばせた。
二〇二〇年の丹波篠山デカンショ祭は中止になったが、代わりにオンラインで行われた「一五時間オンラインデカンショ」は、約三万件のアクセスを数えたという。遠く離れた場所でデカンショ節を耳にした人たちはそれぞれに、丹波篠山へと思いを寄せたに違いない。



訪れた人の心にやさしく響く、丹波篠山の田園風景。

対談

守 破 創

日本の国益を守るために。スポーツ文化を定着させるために。女性活躍を後押しするために——。それぞれの目標達成に向かう道筋は一本ではないが、決して外れてはいけない基本線は共通している。37年にわたり日本外交の第一線で活躍した後、現在はラグビーの国内普及に尽力する齋木尚子氏と、政井貴子審議委員が語り合う。

「日本外交の要諦」は、価値観が多様化する現代の課題解決に通底する



日本銀行政策委員会 審議委員

政井貴子

MASAI Takako

1965年愛媛県生まれ。88年実践女子大学文学部卒業。同年11月ノヴァ・スコシア銀行、89年トロント・ドミニオン銀行、98年クレディ・アグリコル・インドスエス銀行、2004年カリヨン銀行にて勤務。07年法政大学大学院経営学研究科修士課程修了後、(株)新生銀行に入行。キャピタルマーケティング部部長、11年市場営業部部長、同年10月市場営業本部部長を経て、13年4月同行執行役員就任。16年6月より日本銀行政策委員会審議委員。



元外交官・日本ラグビーフットボール協会 理事

齋木尚子

SAIKI Naoko

東京都生まれ。1982年東京大学法学部卒業後、外務省入省。総合外交政策局国際平和協力室長、北米局北米第二課長、条約局法規課長、経済局政策課長、大臣官房会計課長、外務副報道官等を務めた後、2013年6月国際文化交流審議官就任。14年7月から経済局長、15年10月から国際法局長、17年7月から外務省研修所長。19年1月退官。現在は公益財団法人日本ラグビーフットボール協会理事、東京大学公共政策大学院客員教授、双日株式会社取締役、日本政策投資銀行監査役、スポーツ庁スポーツ審議会委員などを務める。

国益が衝突する
国際交渉の場で
考えてきたこと

政井 齋木さんは昭和五十七年（一九八二）に外務省に入省され、長らく外交の第一線で活躍されてきました。当時としては女性外交官というのは珍しかったのではないかと思います。外交官を目指された理由をお聞かせください。

齋木 外交を学問として研究することにも関心があり、大学に助手として残ることが内定していたのですが、外交の最前線に身を置くことにも強い興味を有しておりました。外交官試験に合格し、結局、実務者の道を歩むことになりました。

志望の理由は三点です。まず第一点は、男女差別のないところで働きたかったということです。男女雇用機会均等法が施行されたのは一九八六年です。私の就職はそれよりも前の時点になりますが、女性が差別されない職場ということ、国家公務員か法曹のような専門職か、に限定されていました。

第二点は、子どもの頃から国際社会における日本の役割や存在感といったことに大きな関心を持っておりまして、まさにそうした日本と世界の接点で仕事をする外交官という職種にひかれたということ。第三点は、公のために尽くしたいということでした。非力ながら、明日の日本が今日の日本よりもより平和でより繁栄するように、明日の国際社会が今日の国際社会よりもより安定してより良いものになるように、力を尽くしたいと考えておりました。

政井 外交官としてのキャリアの中で、心に残っている事があればお聞かせください。

齋木 数限りない思い出がありますが、あえて最も昔の思い出の一つということで申し上げますと、初めて海外勤務をした経験です。GATT（関税及び貿易に関する一般協定）の下での多角的貿易自由化交渉（ウルグアイ・ラウンド）の交渉官として、スイスのジュネーブの日本政府代表部で働いていました。ジュネーブ代表部は、ミニ「霞が関」と言っているぐらい、外務省はじめ、日本の各

省庁から優秀な方がいらして活躍していました。東京からも大変多くの出張者が来られ、活気に満ちあふれていました。私自身も早朝から深夜まで、週末もなく走り回っていました。その忙しさをはるかに上回るやりがありました。日本の国益にかなった新しい国際経済秩序をつくる。そういう情熱を関係者と共有し、力を合わせ、知恵を出しあったのは、私にとって得難い、その後の外交官人生の基礎となる大事な時期でした。

政井 そうしたいわば「戦友」ともいえる方々とはその後も交流はあるのですか。

齋木 その時の上司や同僚（他省庁の方々を含め）とは今でも親しくお付き合いさせていただいています。また交渉の相手方だった当時の外国政府の方々とも再度一緒に仕事をする機会も多くありました。私は二〇一四年から経済局長、一五年からは国際法局長として、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の交渉に当たりましたが、関係国の担当大臣や首席交渉官の中には、

ジュネーブ時代の交渉相手もあり、人の縁を感じたものです。

政井 二〇一三年から国際文化交流審議官を務められ、東京オリンピック・パラリンピック招致の外務省責任者として、五輪招致を成功裏に導かれたと伺っています。外交の舞台では、常にこうした成功体験を得られるわけではないと思いますが、実際にうまくいかなかった事例はありますか。また、そうした際、リカバリーするため留意されたことや工夫されたことなどありますか。

齋木 先ほど申し上げたTPPは、日米が率先して、アジア太平洋地域で高い水準の野心的で包括的なバランスの取れた協定を目指したもので、交渉参加一二期国が合意するに至りました。しかしトランプ政権誕生後、米国は離脱することを決めました。これを受けて、日本がリーダーシップを発揮し、米国を除く一二期国からなる「TPP11」を発効させましたが、この例はおっしゃったリカバリーにあたりますね。

およそ外交は、相手のあるものですから、自分の望む通りに進む

わけではありません。外交交渉において上下関係はありません。対等な主権国家を構成単位として成り立っている国際社会において、日本と関係各国は交渉を重ねて、一つひとつ物事の解決を図っていくのです。当然、日本には日本の国益があり、相手国には相手国の国益がある。お互いの利害が一致することもありますが、多くの場合一致しませんので、苦労の連続です。また、「日本が百点で勝って、相手はゼロ点で負け」などということはありません。日本と相手国がそれぞれ、おおむね納得できるような妥協点を、日本の国益を損なわない形で見いだせるか。そこが外交のポイントです。

日本の平和と日本の国民の幸せを維持・強化することが国益ですが、これを可能にする良好な国際環境を国際協調を通じてつくることも国益です。さらに、日本が自らの価値——民主主義や自由、基本的人権の擁護、法の支配など——を国際社会に広げていくことも大切な国益です。

政井 私は以前、欧州の銀行で一〇年ほど働きましたが、ちょう

どその頃、単一通貨のユーロが導入されました。ユーロをきっかけに、EU（欧州連合）で一国一票制も導入されたと記憶しています。かつてのEUは意思決定に加重投票制を導入し、経済規模の大きい三カ国（独・仏・伊）の意向がいればEUの意向となっていました。それをなぜあえて変えたのか。加速度的に問題が深刻化しそうなときは、主要な国でパッと合意して対応したほうがいいのではないかと考えたこともありましたが、しかし、現代外交は、主権国家単位で、お互いを尊重しながら交渉していくものだとのお話を伺い、一見非効率に見えるやり方でも、お互いが納得しないと持続性を担保できないのだと、ふに落ちました。

齋木 少数の国で物事を決めるのは速やかに結論を得やすいので「効率的」ではありますが、その決定に「正当性」があると言えるかどうか。逆に、一国一票で物事を決定すれば「正当性」はそれなりに担保されますが、必要な対応を適切なタイミングで行う「実

効性」は確保できるのか。この「正当性」と「実効性」という二つのバランスをどう取るべきか、唯一無二の解答はありません。国連安保理改革をはじめとして、さまざまな努力が続けられています。

ラグビー文化の定着と日本代表の優勝を目指す

政井 私自身、この四年余り、金融政策を決定する仕事に携わってきましたが、金融政策を含め、マクロ政策について国民の賛同を得るのは非常に困難なことです。

この立場になって一番感じていることは、賛成はしてもらえないまでも、「そういう考え方もある」と理解してもらえよう丹念に説明を積み重ねることが、お互いの納得を得て前に進むうえで重要な要素だということです。これは、先ほど齋木さんから伺った現代外交の要諦にも通底する考え方だと強く感じました。

ところで齋木さんは、外務省を退官後、日本ラグビーフットボール協会（以下、ラグビー協会）の理事を務めておられます。昨年（二〇一九年）、日本で開催された

ワールドカップも台風の影響で大会史上初めて数試合中止せざるを得なくなるなど、一筋縄ではいかなかったと関係者の方から伺いました。ただ、ラグビー協会や組織委員会の皆さんが、海外の人々に日本を理解してもらい、また地方創生の一つの起爆剤にしようという周到に絵を描き、その目標に向け一丸となって取り組まれ、それが体現され、人々の記憶に残る大会となりました。

齋木 おかげさまで、昨年のラグビーワールドカップ（RWC）は大成功でした。ポーモン・ワールドラグビー会長は「RWC 2019は最も偉大な大会のひとつとして、記憶に残るだろう。日本は開催国として最高だった」と総括しました。

昨年の大会は、アジアで初めて、またラグビー伝統国以外の国で初めて開催された歴史的な大会でした。欧米などからは、距離も離れていますし、時差もある、そもそもラグビー人口の面で他の強豪国と比べて見劣りする日本でしたが、先ほどの台風への対応を含め、大小さまざまな課題に対し、関係

者がしつかり議論し、力を合わせて、一つひとつ乗り越えたことが成功の要因であると思います。ワントンチームですね。なお、チケット販売率や経済効果などの多くの面で過去最高を記録した大会となりました。

政井 これだけの大会の成功を収めた日本ラグビー界の次なる目標についてお聞かせください。

齋木 『もう一度ワールドカップを日本に招致して、日本代表が優勝することです。これはラグビー協会の中長期計画に書き込んであります。』

昨年のワールドカップの大成は、何と云っても日本代表チームの躍進が後押しをしてくれました。その意味でも、引き続き日本代表の強化と育成はしつかり取り組みたいと思っています。現在、日本にある社会人チームのリーグ（「トップリーグ」）を発展的に解消し、二〇二二年一月に新しい国内リーグを誕生させるべく関係者と話を進めているところです。サッカーのJリーグやバスケットボールのBリーグと同じように、ラグビーもスポーツビジネスとし



て、集客し事業運営を成功させる。「日本代表の強化・育成」と「国内リーグの発展」を車の両輪にして、ラグビー界全体を盛り上げていくことが肝要です。女子ラグビーにも一層力を入れていくなど、性別や年齢を問わず、ラグビーの魅力を共有する層をより広げ、厚くしていきたいですね。

価値観が多様化し、先が見えない時代だからこそ大切にしたい外交の基本

政井 外交の話に戻りますが、『大

使閣下の料理人』(注)という本の中で、料理が外交に影響を与えるようなことも描かれていたのが印象に残っていますが、外交の第一線でご活躍されてきた実感として、そうした文化的なものが力を発揮することはありましたか。

齋木 外交とは、言葉を換えれば世界においていかに味方を増やすか、ということでもあります。米国の国際政治学者のジョセフ・ナイ氏が、スマートパワーについて論じているのはご承知の通りです。軍事力や経済力といったハードパワーとともに、文化、政治的価値及び外交政策からなるソフトパワーを総合的に組み合わせる戦略が重要であるというものが、日本のソフトパワーたる文化・スポーツの魅力を大いに活用して、その魅力により世界各国の人々が日本を好きになるように、日本を正しく理解するように、そして日本を支持するように、働きかけていくことがとても大切です。文化やスポーツが与えてくれる感動は人々の魂に直接かかわるものであって、その力は極めて大きなものです。まさにお料理など

を活用して積極的に外交を押し進めるということですね。おいしいものを食べるとみんな幸せになりますものね。

政井 日本の和食文化は何百年もかけて育まれたものですが、それと同様に、二〇年、三〇年のうちにラグビー文化が日本に定着して、将来の世代の人々がそれをさらに進化させてくれるといいですね。将来ソフトパワーに活用できるものを育てていくことも、私たちの世代の責任ではないかと思えます。

最後に、女性外交官の先頭を走ってこられた齋木さんに女性活躍についてお伺いしたいのですが、国会議員の女性比率を見ると日本はOECD(経済協力開発機構)加盟国で最下位です。こうした状況を変えていくには問題意識を持つことが重要だという議論がありますが、齋木さんご自身はどう感じていらっしゃいますか。

齋木 意識は大事だと思います。同時に制度も非常に大事です。例えば、北欧などは議員や企業経営幹部の女性比率を法律で定めて

いますが、日本ではそうした法的義務はありません。意識だけでなく、どこまで制度に反映させるか。女性が社会のあらゆるところで活躍できる素地をいかに作るか。今それが問われています。

私は、外交では、議論を尽くし、決断する、そして、丁寧に説明することが、国民からの理解と支持を得るために極めて重要と常に考えています。それは、金融政策も緻密な議論と丹念な説明の積み重ねが必要だという政井さんのお話や、女性活躍をどう推進するか、という今がたのお話にも相通じるのではないのでしょうか。価値観が多様化し、世界の分断が叫ばれる中で、そうした姿勢はますます大事になってくると思います。

政井 本日は貴重なお話をありがとうございました。

(注)『大使閣下の料理人』はハノイのベトナム日本大使館公邸の料理人を務めた西村満氏が体験をもとに著したエッセイ。また、同氏が原作者となつて漫画誌に連載された作品。文庫版全一三巻。公邸料理人がその「味」を武器に日本人の外交官をサポートしていく。漫画は累計一九〇万部を超え、二〇〇二年度文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞も受賞した。

第五代総裁

山本達雄

やまもと たつお

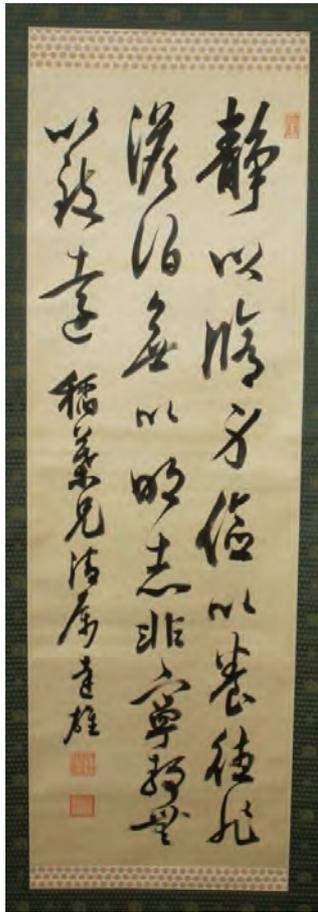


【総裁任期】

明治31年(1898)10月20日～明治36年(1903)10月19日

「日本銀行総裁」と聞いて、どのようなイメージをお持ちでしょうか？ このコーナーでは、歴代総裁の生涯をたどりつつ、総裁在任時に取り組んだ事柄や当時の日本銀行の歴史などを紹介していきます。今回は第五代総裁の山本達雄です。

山本達雄は、安政三年（一八五六）に豊後国臼杵藩（現在の大分県臼杵市）の藩士の家に生まれました。山本は家が貧しく思うように勉学に励むことができませんでした。だが、元来向学心旺盛であり、苦学を重ね、二四歳で三菱商業学校（のちの明治義塾、明治一七年廃校）を卒業しました。その後、岡山商法講習所の教頭を経て、二七歳で郵便汽船三菱会社（現・日本郵船株式会社）に職を得ます。同社にて知遇を得た川田小一郎（日本銀行第三代総裁）に引き抜かれ、三三歳で日本銀行に身を転じ、三七歳で営業局長となります。局長時代には日清戦争の戦費調達のための国債公募を成功させたほか、総裁代理としてロンドンに派遣され、日清戦争の賠償金の運用を監督するなど手



山本の生涯続いた趣味が書を書くことだった。写真は山本が書いた書「過雨空林」で、中国・三国時代の軍師・諸葛孔明が子孫に残した教えである『誠子書』の一節。(臼杵市教育委員会所蔵)



山本が、日本銀行総裁退任後の明治42年(1909)から約1年9カ月総裁を務めた日本勸業銀行。写真は明治32年(1899)に、現在の東京都千代田区内幸町に建設された同行本店。(写真提供：ジャパンアーカイブズ株式会社)

腕を發揮します。明治三十一年(一八九八)、第四代総裁岩崎彌之助の辞職に伴い、山本は四二歳の若さで、第五代総裁に就任します。

山本の総裁就任当時は、日本が金本位制(注)を採用してから間もない時期だったことから、貿易依存度の高い当時の日本経済において、貨幣の裏付けとなる金の確保が課題でした。そうした中、山本は、急速な産業の近代化によって海外からの物資の輸入

が拡大することに伴う金の国外流出を防ぐため、金融を引き締めて通貨需要の抑制を図りました。

また、政府による日本銀行からの借入が増加していましたが、産業革命期の日本経済における民間資金確保などの観点から、政府向けの貸付額に上限を定めるよう主張するなど、山本は毅然とした態度で政府に接しました。このように、金本位制の維持と民間資金の確保を両立させるべく、中央銀行としての政策を果敢に遂行し、直面する課題に立ち向かいました。

任期満了による総裁退任後、山本は貴族院議員に勅選されたほか、明治四十二年(一九〇九)には日本勸業銀行(現・みずほ銀行)総裁に任命されました。その後、大蔵大臣(現・財務大臣)や、農商務大臣(現・農林水産大臣・経済産業大臣)を歴任するなど、経済界、政界で活動し昭和二十二年(一九四七)、九一歳でその生涯を閉じました。

(注) 貨幣価値を金に裏付けて表す制度。貨幣は正貨(金)と交換でき、貿易の最終的な決済も正貨で行う。

日本銀行決済機構局 業務継続企画課の仕事

どんなときも安心してお金が使えるように 日本銀行の業務継続を支える日常

地震や台風といった自然災害からサイバーテロ、世界各国を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症まで、平穏な日常の陰には社会の動きを止めかねない多種多様なリスクが潜んでいます。しかしながら指定公共機関である日本銀行では、有事に際してもその業務を円滑に継続させていかなければなりません。そのため、過去の災害や訓練などを通して得た教訓や社会情勢をもとに体制を整える役割を果たしているのが、決済機構局業務継続企画課です。万が一のときには日本銀行災害対策本部の事務局として前線に立ち、速やかに対応する必要がある重要な責務。常日頃から緊張感をもって有事に備える、業務継続企画課の仕事をご紹介します。

二四時間体制で行われる 有事の業務継続に対する備え

「決済機構局業務継続企画課の主な仕事は、大きく二つです。一つは有事における日本銀行の業務継続体制に関する企画立案や、それに基づいた定期的な訓練の企画・運営。二つ目は有事の際の災害対策本部立ち上げなどの初動対応です。私を含め八名がフル回転して、こうした事務にあたっ

います」

そう説明するのは、課長の益田清和さんです。例えば、日本のどこかで大きな地震があった場合、真っ先に関係する地域の日本銀行の支店や事務所に状況を確認する必要があるとのこと。また大規模災害の折には、直ちに災害対策本部を立ち上げて被災状況の情報収集にあたらなければなりません。

「課長と企画役が交代で本店近くに寝泊ま

りし、もしものときは休日夜間問わず、すぐに本店にかけつけられる体制を敷いています。どんなときでも携帯電話は手放せず、気の抜けない毎日です」

二〇一一年の東日本大震災では、地震発生から一四分後に災害対策本部が設置されたと聞けば、その責務の重さが察せられます。

「災害時であっても、日本銀行は指定公共機関として業務の継続が求められます。一例を挙げれば、災害時にも国民の皆さまが安心してお金を使える環境・状況を維持すること。そのためには中央銀行たる日本銀行の初動対応は極めて重要です。東日本大震災をはじめこれまでの災害などの経験から得られた教訓の下、役員から各部署の担当レベルまで議論しながら、時代に応じた業務継続体制の構築を進めています」

東日本大震災以降、政府による首都直下

地震や南海トラフ地震における被災想定
の切り上げを踏まえた対応も着実に進んで
いるという。

「日本銀行の本店が被災した際の大阪支店
のバックアップ機能強化や、万が一、日本
銀行の支店が被災した際であっても、管下
金融機関が別の日本銀行の支店から現金を
引き出せる仕組み（有事現金供給スキーム）
を構築するなど、あらたな取り組みも行っ
てきました」

とはいえ年を追うごとに脅威を増す台風
などの風水害、地震、サイバーテロ、さら
には今回の新型コロナウィルス感染症まで、
想定されるリスクは年々広がっています。
もしもの際に的確に対応するために行われ
るのが、さまざまな状況を踏まえた訓練で
す。より実態に近づけるため、被災想定内
容を訓練参加者に事前告知しない訓練（シ
ナリオブライント型訓練）を行うことや、
取引先金融機関なども含めた訓練を行うな
ど、訓練はより実践的かつ広範囲になっ
ています。

「業務継続を考えるにあたってここまでや
れば大丈夫、ということが残念ながらあり
ません。もちろん、起こりうる全てのケー
スに備えるのは困難ですが、いざという
ときに対応するためには、基本型を押さえた
訓練の繰り返し極めて重要になってきま

す」

さまざまな経験を踏まえつつ 逐次更新される体制

同課企画役の大竹真さんもまた、益田さ
んと交代で有事の際の初動を担います。

「いつ携帯電話が鳴るか分からないので、
いつでも対応できるように常に心掛けていま
す。前任者からは、『災害時ほど、業務継
続企画課員は常に冷静であれ』と言われま
した。そのために、日頃からのさまざまな
準備はもちろんですが、過去のやり方にと
らわれない柔軟性も大切だと思っていま
す」

二〇二〇年は、まさにそうした柔軟性が
求められました。コロナ禍では、二〇一四
年に定められた新型インフルエンザ（以下、
新型インフル）に関する対策業務計画を
ベースに対応に当たりましたが、新型コロ
ナウィルス感染症の特徴を踏まえ、新型イ
ンフルの想定になかった対応も行った、と
大竹さんは言います。

「コロナ禍では、当初ウィルスに関する
情報が錯綜してしましたので、当課として
も、走りながら業務継続の在り方を考える
部分がありました。徐々にコロナウィルス
の特性が分かってきましたので、職員の健
康に十分留意しつつ、継続する業務範囲を



関係機関と連携したシステム障害対策訓練（2019年3月）

新型インフルより広げたり、在宅勤務を活
用するなどの対応をしました。新型コロナ
ウィルス感染症は終息していませんが、当
課では今回の対応で得た本店各部署および
全支店・事務所の教訓を、取りまとめて行
内で共有しました。こうした取り組みを大
事な財産として、今後の体制整備につなげ
ていきたいと考えています」

日本銀行では、大小合わせてさまざまな
訓練が各部署で行われていますが、日本銀
行だけが業務を継続できればよい、とい
うわけではありません。取引先金融機関や、
取引所など金融システムを担う機関と連携
して進められる日本銀行金融ネットワーク
のシステム障害対策訓練のように、外部を
も巻き込んだ大がかりな取り組みも実施さ

れています。

関係する行内各部署との協力体制も常日頃から構築する必要がありますが、大竹さんは職員の意識の高さが大事だと話します。

「いざというときも、国民の皆さまが普段と同じようにお金を使えるようにしなければならぬ。その使命感、『公』の意識が、有事の際の業務継続を支えています。そうした意識を土台に、各職員が、各自の持ち場で、想像力を働かせ、いざというときに何をしなければならぬのかを常日頃から考えることが、頑強な業務継続体制の構築につながっていきます」

南海トラフ地震を想定した 大がかりな訓練を経て

例年九月に設定している「BCP（業務継続計画）月間」には、もともと重要度の高い訓練の一つであり、総裁と副総裁も参加する災害対策本部運営訓練が行われます。昨年（二〇一九年）までは首都直下地震の想定のもとに訓練が重ねられました。が、二〇二〇年は初めて南海トラフ地震を想定した訓練を実施。関東以西の広域を対象としたため、本店ほか国内の二四の支店と八つの国内事務所が参加して行われました。その訓練の企画運営を担い、シナリオ

作成に当たったのが、同課企画役補佐の宮本浩行さんです。

「南海トラフ地震の想定は、今回が初めて。まずはどういう初動体制・対応が必要なのかを関係者に認識してもらうことが大きな目的でした」

情報連携する支店が多いため、訓練の際には報告が集中し、課総動員での対応が必要となった時間帯もありました。

「一分一秒を争う対応を迫られる事態を訓練で経験しておくことも大事です。また今回は、テレビ会議も活用して、本店とこれまで以上に多くの支店、事務所を結んだ連携の確認も行いました。細かいことですが、有事の際には誰がテレビ会議システムの操作をするのか分かりませんので、全関係者が対応できるように備えることも大切です。こうした小さな気付きを次に活かすことが、災害時の円滑な業務継続につながると思っています」



災害対策本部運営訓練には役員も参加

こうして繰り返し行われる訓練とさらなる業務継続体制の見直し。終わりのないこの作業について宮本さんはこう話します。

「当課が準備したことを本当に実行に移すのは、災害などで日本銀行の業務継続が試される場面に直面したということ。そうした場面が来ないに越したことはありませんが、訓練などを通じて、見直された業務



南海トラフ地震を想定した災害対策本部運営訓練（2020年9月）



継続体制が以前よりも強化されたという実感がやりがいにつながっています」

**重要なのは実態をともなった
よりリアルな訓練を重ねること**

火災などにより、日本銀行本店の建物で業務が行えないケースを想定した訓練の企画・運営を担当する同課企画役補佐の山田真史さんはこう話します。

「日本銀行本店の建物が使えない場合、役員は、別の場所で業務を行うことになっていきます。ただそうした体制を作っても、いざというときに機能しなければ意味がありません。事が起こった際の連絡体制や、業務再開までの手順を関係者間でしっかりと共有しておく必要があります、本訓練では、その確認を目的としています。毎年繰り返し行われているような訓練であっても、同じ内容を継続するのではなく、実効性を高めるため、有事が発生する時間帯や災害シナリオを変えるなど、

訓練内容の工夫もしています。また、訓練の事前準備に際しては、実際の被害状況などをイメージして、本番できちんと実行できるように一人ひとりの役割を決めてシナリオを組み立てています」

二〇二〇年はコロナ禍の影響もあり、訓練を企画する際には、参加人数や訓練メニューの絞り込みや、訓練に参加する職員が密にならないよう配慮するなどの工夫をしたそうですが、そうした中でも、基本的な動作の大切さを山田さんは強調します。

「有事の際は、マニュアルにはない柔軟な対応を求められることが出てくるでしょうが、そうした柔軟性も、基本動作の定着があつてこそです。そのため、より多くの職員に日常的に業務継続に関心を持つてもらえるよう、情報の発信など啓蒙活動も続けていきます。そうした地道な取り組みの積み重ねに加え、近年多発している甚大な自然災害や、コロナ禍も、役職員の業務継続への意識を一層高めています。訓練や被災時対応の経験を経て、職員それぞれが自ら行動できるようになってきている実感があります」

各種訓練や、現在のコロナ禍における教訓や課題は、各部署からの意見とともに集約され、今後の企画や対応に生かされます。

皆さんがそろって語っていたのは、その繰り返し返し、すなわち計画、実行、評価、改善といういわゆるPDCAサイクルの重要性です。

「業務継続体制の構築は、PDCAサイクルの繰り返し。訓練や災害に対応した後でそれを振り返り、次の行動やよりよい体制整備につなげていく。前例にとらわれず、常に状況に即して体制を更新する意識が必要なんです」と話すのは課長の益田さん。

「有事の際に日本銀行の業務に支障を生じさせず、国民の皆さまが安心してお金を使える状況を裏で支えるのが、業務継続企画課の最大の使命。そのために何をしなければならぬかを、平時から考え続けなければならぬ。ただ日本銀行の業務継続は当課だけで実現できるものではありません。日本銀行の職員一人ひとりに当事者意識を持ってもらうことも重要。業務継続は、それぞれが自分の役割を果たして初めて成し遂げられるのですから」

災害が起きてても、預金が引き出せて買い物ができる。そうした一見当たり前のことを陰で支え続けるのが、日本銀行業務継続企画課。過去の経験を生かしつつ、日本銀行を取り巻くリスクの変化をしっかりとらえ、中央銀行として業務継続体制の確保にこれからも取り組んでいきます。



日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)を決定し、公表しています。本稿では、2020年10月の展望レポート(基本的見解は10月29日、背景説明を含む全文は10月30日公表)のポイントを解説します。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。 <https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm/>

「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

— 二〇二〇年十月 —

二〇二〇～二〇二二年度の 中心的な見通し (図表1、2)

【景気】

経済活動が再開し、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、改善基調をたどるとみられるが、感染症への警戒感が残るなかで、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。その後、世界的に感染症の影響が収束していけば、海外経済が着実な成長経路に復していくもとで、わが国経済はさらに改善を続けると予想される。

【物価】

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、当面、感染症や既往の原油価格下落、GOTOトラベル事業の影響などを受けて、マイナスで推移するとみられる。その後、

経済の改善に伴い物価への下押し圧力は次第に減衰していくことや、原油価格下落の影響などが剥落していくことから、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラスに転じていき、徐々に上昇率を高めていくと考えられる。

経済・物価のリスク要因

【先行きの経済・物価見通しの不確実性】

こうした先行きの見通しについては、感染症の帰趨やそれが内外経済に与える影響の大きさによって変わり得るため、不透明感がきわめて強い。また、上記の見通しでは、広範な公衆衛生上の措置が再び導入されるような感染症の大規模な再拡大はないと想定していることに加えて、感染症の影響が

収束するまでの間、企業や家計の中長期的な成長期待が大きく低下せず、金融システムの安定性が維持されるもとで金融仲介機能が円滑に発揮されると考えているが、これらの点には大きな不確実性がある。

【リスクバランス】

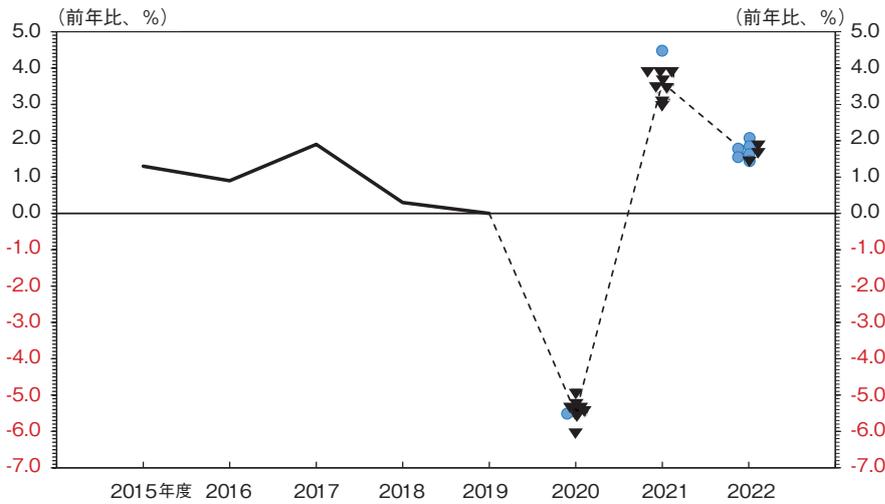
リスクバランスは、経済・物価のいずれの見通しについても、感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きい。

金融政策運営

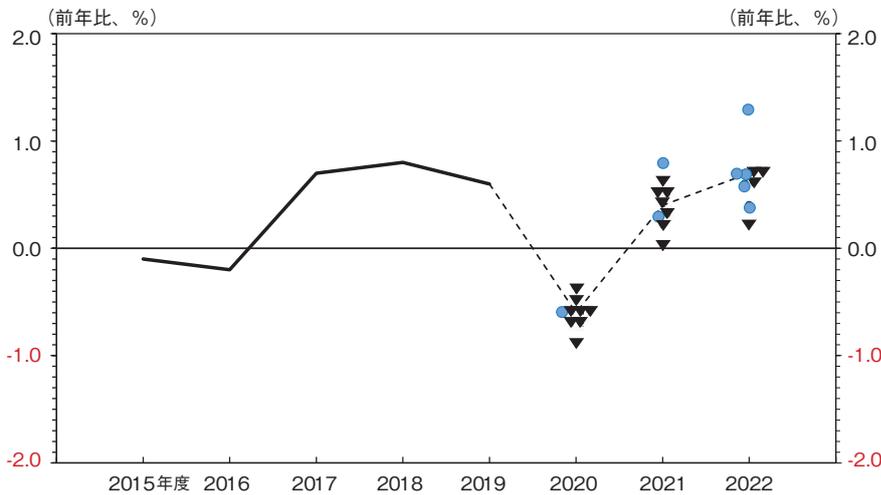
二%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数(除く

図表 1 政策委員の経済・物価見通しとリスク評価

(1) 実質 GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 実線は実績値、点線は政策委員見通しの中央値を示す。

(注2) ●、△、▼は、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値を示すとともに、その形状で各政策委員が考えるリスクバランスを示している。●は「リスクは概ね上下にバランスしている」、△は「上振れリスクが大きい」、▼は「下振れリスクが大きい」と各政策委員が考えていることを示している。

(注3) 消費者物価指数 (除く生鮮食品) の2015年度については、2014年4月の消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に二%を超えるまで、拡大方針を継続する。引き続き、①新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨

の上限を設けない潤沢な供給、③ETFおよびJ-REITの積極的な買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必

要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。

図表 2 政策委員の大勢見通し

(対前年度比、%)

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース
2020年度	-5.6 ~ -5.3 < -5.5 >	-0.7 ~ -0.5 < -0.6 >	-0.8 ~ -0.6 < -0.7 >
7月時点の見通し	-5.7 ~ -4.5 < -4.7 >	-0.6 ~ -0.4 < -0.5 >	-0.7 ~ -0.5 < -0.6 >
2021年度	+3.0 ~ +3.8 < +3.6 >	+0.2 ~ +0.6 < +0.4 >	
7月時点の見通し	+3.0 ~ +4.0 < +3.3 >	+0.2 ~ +0.5 < +0.3 >	
2022年度	+1.5 ~ +1.8 < +1.6 >	+0.4 ~ +0.7 < +0.7 >	
7月時点の見通し	+1.3 ~ +1.6 < +1.5 >	+0.5 ~ +0.8 < +0.7 >	

(注) <>内は政策委員見通しの中央値。「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。



日本銀行のレポートから

日本銀行は、金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、金融システムレポートを年2回公表しています。本レポートの分析結果は、日本銀行の金融システムの安定確保のための施策立案や、考査・モニタリング等を通じた金融機関への指導・助言に活用しています。また、国際的な規制・監督・脆弱性評価に関する議論にも役立てています。金融政策運営面でも、マクロ的な金融システムの安定性評価を、中長期的な視点も含めた経済・物価動向のリスク評価を行ううえで重要な要素の一つとしています。
*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。 <https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/index.htm/>

「金融システムレポート」

二〇二〇年十月

二〇二〇年十月号の 問題意識

今回のレポートでは、新型コロナウイルス感染症の影響が続くもとで、金融市場およびわが国の金融機関の金融仲介活動について、足もとの状況を整理したうえで、わが国の金融安定面への影響やリスクに関する分析・評価を行い、今後注視していくべき点や課題を整理している。その際、今次局面のストレスが、①感染症の拡大によって人々の活動が大きく制約されることに伴う「実体経済ショック」に端を発している点、②ショックが企業規模や業種ごとに大きく異なる影響を与えている点、③政府・日本銀行による強力な財政・

金融政策が効果を発揮している点を意識した分析を行っている。ポイントとは以下のとおり。

金融システムの 安定性に関する現状評価

新型コロナウイルス感染症が引き起こす国内外の経済・金融面に大きな影響を及ぼしているが、わが国の金融システムは全体として安定性を維持している。

政府・日本銀行は、海外当局と緊密に連携しつつ、大規模な財政・金融政策を迅速に講じ、経済活動の下支えと金融市場の機能維持を図っている。規制・監督面でも金融機関による経済への円滑な資金供給を可能とする観点から柔軟な対応を講じて

いる。实体经济に厳しい下押し圧力がかかるもとで、企業や家計の資金繰りに強いストレスが加わっているが、これらの政策対応に加え、金融機関が資本・流動性の両面で相応に充実した財務基盤を備えてきたことから、円滑な金融仲介機能が維持されている。三月に大きく調整した金融市場は、神経質な動きを続けているものの、総じて落ち着きを取り戻しつつある。

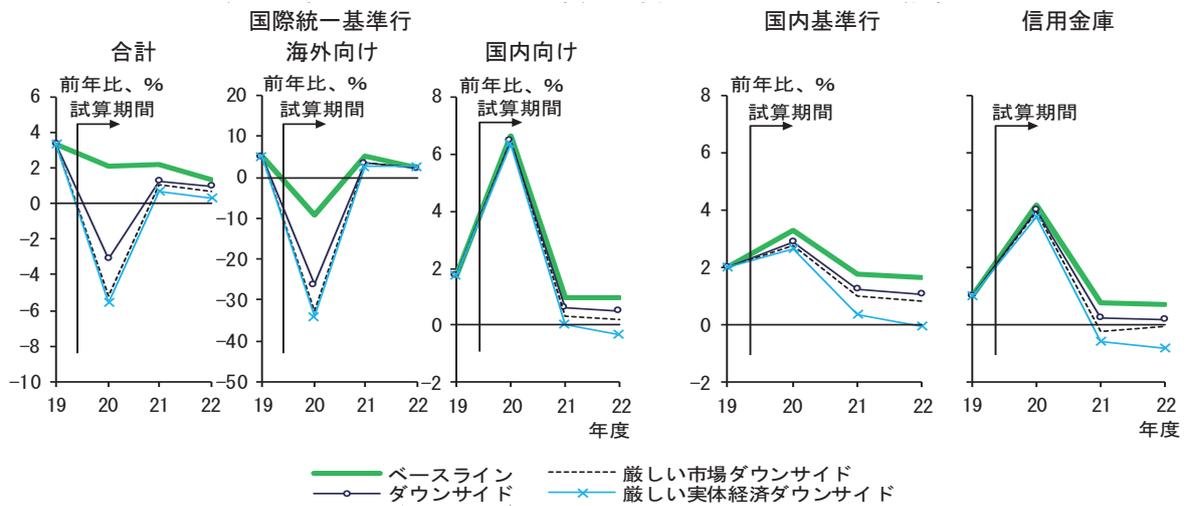
先行きのリスクと留意点

先行きを展望すると、わが国の金融システムは、景気改善がかなり緩やかなものにとどまると想定しても、相応の頑健性を備えている。もつ

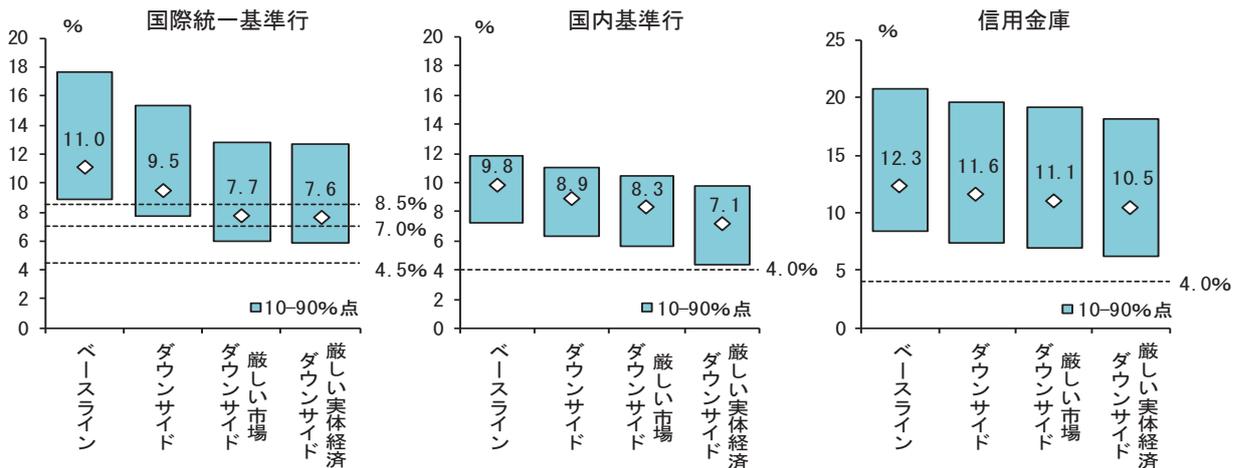
とも、感染症の帰趨^{きすう}やその内外経済への影響を巡る不確実性はきわめて大きい。仮に今後、景気が長期にわたり停滞し、そのことを受けて金融市場も大きく調整するような厳しいストレス事象が発生する場合には、金融機関の経営体力の低下により、金融仲介機能の円滑な発揮が妨げられ、实体经济のさらなる下押し圧力として作用するリスクがある（図表1、2）。こうした観点から特に注意すべきリスクは次の三点である。これらのリスクに備えつつ、金融システムの安定確保と金融仲介機能の円滑な発揮に万全を期していくことが、マクロブルーデンス上重要である。

第一は、国内外の景気落ち込みの長期化に伴う信用コストの上昇である。国内では、企業の売上・利益の大幅な落ち込みと借人の増加が続いている。近年企業が自己資本・手元資金の両面で財務基盤を強化してきたことに加え、各種の企業金融支援策が強力な効果を発揮していることから、当面、デフォルトの増加は抑

図表1 各シナリオのもとでの貸出残高のシミュレーション結果



図表2 各シナリオのもとでのCET1比率とコア資本比率（2022年度）のシミュレーション結果



(注) 1. 数字は平均値。

2. 国際統一基準行はCET1比率、国内基準行と信用金庫はコア資本比率。経過措置を含むベース。

※ 図表1、2における「ベースライン・シナリオ」は、实体经济が調査機関や市場における平均的な見通しに沿って回復していくことを前提としたもの。「ダウンサイド・シナリオ」は、今後の景気回復がごく緩慢なものにとどまるとともに、それが金融市場にも負の影響を及ぼすかなり厳しい想定。より厳しい後者2種類のシナリオは、先行きの不確実性が大きいことを勘案し、实体经济、金融市場それぞれにさらに追加的なストレスが加わった際に、どのような影響が生じるかを把握する観点から付加したもの。

制されるとみられる(図表3)。もつとも、景気悪化が長引く場合には、企業の債務返済能力は低下が続くことになる。特に、感染症拡大以前から脆弱性の蓄積が進んでいた低採算のミドルリスク企業向け貸出や不動産向け貸出、大型M&Aに関連した高レバレッジ案件向け貸出などへの影響を注視していく必要がある。

邦銀の海外向け貸出は、全体として質の高いポートフォリオを維持しているが(図表4)、個別にみると、原油価格下落の影響を受けるエネルギー向けプロジェクトファイナンス、世界需要が縮小している航空機関連のオブジェクトファイナンス等も少なくない。また、近年の海外貸出積極化のもとで、収益性の低い大口貸出先が増加傾向にある。今次の海外経済の落ち込みがリーマンショック期より大きいことを念頭に、慎重なリスク管理を行っていく必要がある。

第二は、金融市場の大幅な調整に伴う有価証券投資関連損益の悪化である。わが国の金融機関は、国内の

低金利が長期化するもとで高めのリターンを求めて内外クレジット商品や投資信託などを通じてリスクテイクを積極化してきた(図表5)。金融市場が落ち着きを取り戻しつつあることもあって、損失は限定的であるが、特定の商品で評価損が膨らんでいる事例も存在する。金融市場を巡る不確実性がお高いもとは、三月の調整局面において既存のリスク管理の枠組みが適切に機能したかを検証し、その実効性を高める取り組みを進める必要がある。

第三は、ドルを中心とする外貨資金市場のタイト化に伴う外貨調達不安定化である。近年邦銀は、海外貸出を拡大する一方、市場調達期間の長期化や法人顧客性預金の拡充など、調達の安定化に取り組んできた(図表6)。本年(二〇二〇年)三月には、コミットメント・ラインの引き出しなどから外貨貸出が急増したが、こうした取り組みに加えて、主要六中央銀行のドル流動性供給の効果もあって、邦銀の外貨繰りに大きな支障が生じる事態は回避された。

もつとも、海外資金市場が引き続きシヨックへの脆弱性を抱えるもとで、今後も外貨の調達基盤と資金繰り管理を強化していく必要がある。

金融機関の経営課題と 日本銀行の対応

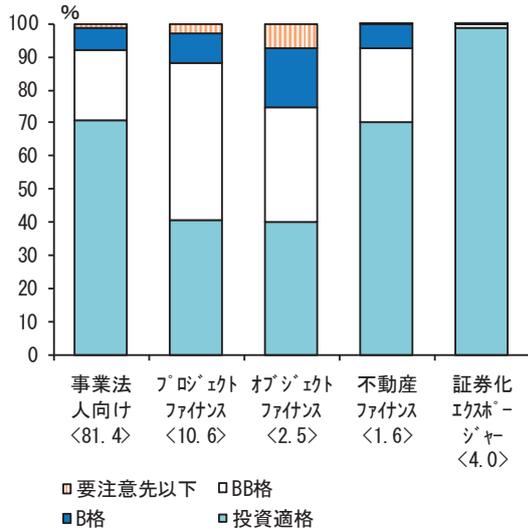
金融機関にとつて、当面の重要課題は、感染症の帰趨や、それが内外経済に与える影響の大きさについて、きわめて不確実性が大きいもつで、経営体力とリスクテイクのバランスを確保し、金融仲介機能を円滑に発揮していくことである。金融仲介に関しては、迅速な資金繰り支援に加え、貸出先企業の経営の持続可能性をしっかりと見極めていくこと、そのうえで、本業や金融面での支援、事業の承継・譲渡・再編など企業の実情に応じた有効な支援を行っていくことが一層重要になっていく。このことは、資源の効率的配分を通じて、国・地域の生産性や活力の向上に資するものである。また、これらの役割を担っていくうえで、金融機関自身の健全性確保が前提とな

る。上記三つのリスク管理の強化、貸出先企業の経営の持続可能性を踏まえた適切な引当、先行きの不確実性を勘案した資本政策、がポイントとなる。

より中長期的な視点からは、人口減少や高齢化、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や働き方改革、気候変動への関心の高まりなど、わが国社会を取り巻く環境が大きく変化しつつあることを踏まえ、「コロナ後」の持続可能な社会の実現に向けて、より付加価値の高い金融サービスを提供していくことが期待される。金融機関は、そうした将来を見据え、経営効率性と経営基盤の一段の強化に向けた取り組みを加速していく必要がある。

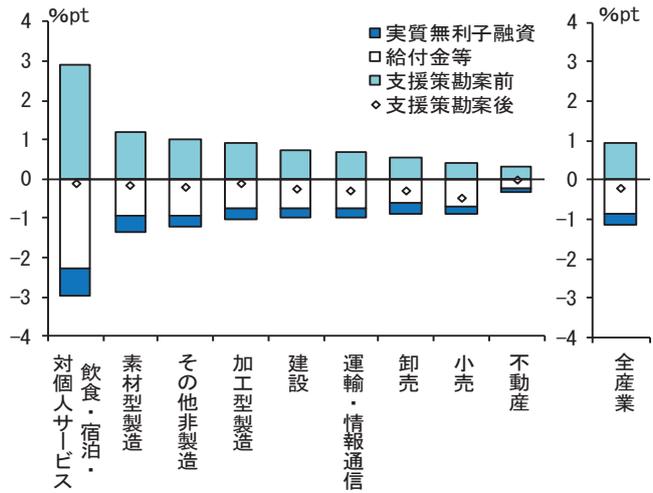
日本銀行は、政府や海外金融当局等と引き続き緊密に連携しつつ、金融システムの安定確保と金融仲介機能の円滑な発揮に向けて取り組んでいく。また、中長期的視点からも、金融制度の整備やDX対応などを含め、金融機関の取り組みを積極的に後押ししていく。

図表4 プロダクト別にみた大手行等の海外貸出の格付け構成



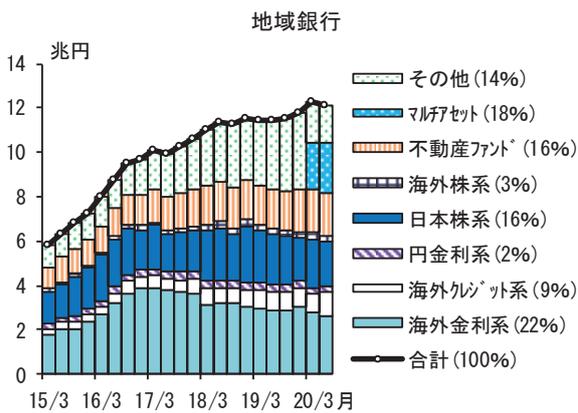
(注) 集計対象は大手行のほか、ゆうちょ銀行や一部の系統上部金融機関を含む。括弧内は商品別の構成比。2020年3月末時点。
(資料) 日本銀行

図表3 業種別にみたデフォルト率への影響 (中小企業)



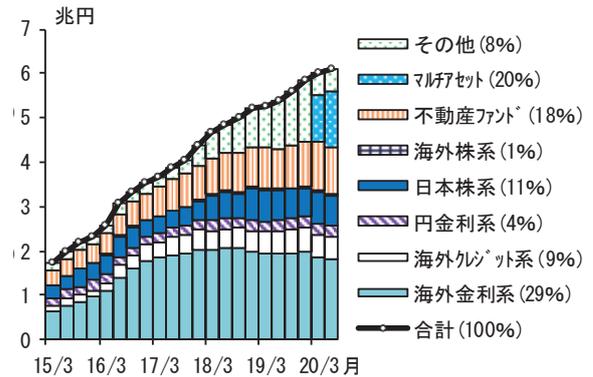
(注) 1. 支援策は、「給付金等」と「実質無利子融資」を指す。支援策が一切行われなかったと仮定した場合、デフォルト率は、例えば全産業でみて1%ptほど上昇することになるが、そうしたデフォルト率の上昇が、各種の支援策によってどの程度押し下げられたとみられるかを定量的に評価している。
2. 「支援策勘案後」は、ベースライン(ショック無し)からのデフォルト率変化幅。なお「実質無利子融資」では、給付金等の支給を受けてもなお手元資金が流出する場合に、4,000万円を上限として、流出分の追加融資を受けると想定しており、これを越えた借入を勧奨していない。

図表5 投資信託残高の内訳



(注) 1. 取得原価ベース。凡例内の数字は、直近時点での構成比。
2. 「その他」は、外国籍のその他の証券を含む。

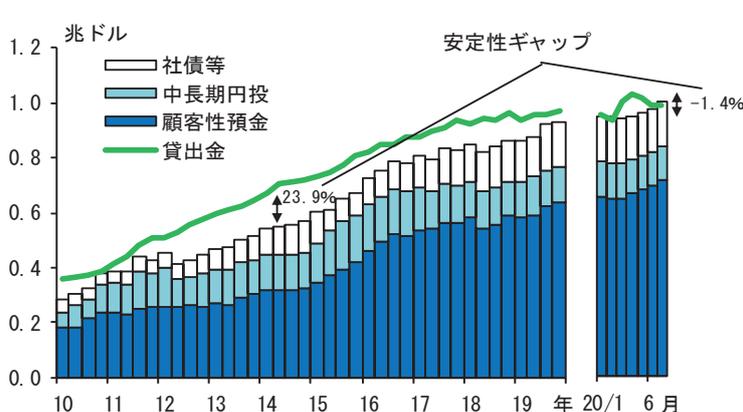
信用金庫



3. 2019年12月末以前の「その他」には「マルチアセット」を含む。
4. 直近は2020年6月末。

(資料) 日本銀行

図表6 大手行の安定性ギャップ



(注) 1. 安定性ギャップとは、流動性の乏しい貸出金と、顧客性預金、中長期円投および社債を合わせた安定性調達との差額。
2. 「社債等」と「中長期円投」は、2012年3月末までは3か月超、2012年6月末以降は1年超の調達。
3. 図中の計数は、貸出金に対するギャップの比率(2014年4月末と2020年7月末)。
4. 集計対象は国際統一基準。
5. 直近は2020年7月末。

(資料) 日本銀行

「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針」の公表について

▼日本銀行では、二〇二〇年十月、個人や企業を含む幅広い主体の利用を想定した「一般利用型中央銀行デジタル通貨」について、日本銀行の取り組み方針を公表しました。詳しくは日本銀行ホームページをご覧ください。



金融高度化セミナー「金融機関の経営改革」をオンラインで開催

▼金融機構局金融高度化センターでは、八月以降、三回に分けて、標記セミナーを開催しました。

▼金融機関を取り巻く内外環境は大きく変化しており、持続可能なビジネスモデルの再構築に向けて金融機関の経営は「改革の時代」を迎えています。当センターでは、こうした金融機



オンラインセミナー配信中の様様

関の経営改革の取り組みを支援・推進するため、これまで幅広いテーマでセミナーやワークショップを開催してきました。今回のセミナーでは、最近、関心を集めているテーマとして、SDGs／ESG金融（注1、2）、デジタルイゼーション、業務改革・働き方改革、ガバナンスを取り上げ、各テーマにおける改革の現状と今後の課題を整理して説明しました。

▼最近の非対面・非接触のニーズを踏まえて、今回のセミナーは初めてオンラインで行いました。多くの金融機関にご参加いただきましたが、質疑応答など

を通じて^{かつた}闊達な意見交換となりました。

▼以上のセミナーの講演資料は、日本銀行ホームページをご覧ください。



（注1）SDGs（持続可能な開発目標）（二〇三〇年までに、貧困や気候変動などの諸目標を達成するための国際連合が主導する活動）。

（注2）ESG金融：企業分析・評価を行う上で長期的な視点を重視し、環境、社会、企業統治の情報を考慮した投融资行動をとることを求める取り組み。

「決済の未来フォーラム デジタル通貨分科会…ポストコロナのデジタル決済」を開催（七月）

▼決済機構局では、七月三十日に標記会合を開催しました。

▼決済サービス事業者、金融機関、シンクタンク、業界団体、官庁などの方々に参加され、活発な議論が交わされ、その模様はライブ配信されました。

▼開会挨拶で、内田眞一理事は、①新型コロナウイルスが個人や事業者の行動を変容させ、決済

手段の選択や金融サービスの提供側にどのような影響を与えたのか、②経済のデジタル化が進む中で、決済サービスにはどのような機能が求められ、これを現在や未来の技術でどう実現していくのか、という論点を提示しました。その後、プレゼンテーションや討議を行いました。

▼論点①については、新型コロナウイルス感染症の拡大や、キャッシュレス決済にかかるポイント還元政策を受けた消費者の行動変化（非接触決済やオンライン取引の利用伸長など）について説明があり、感染症の収束後もこうした傾向が続くという見方が示されました。また、日常生活がデジタル化していくもとで、セキュリティの観点で個人の識別や認証が重要になっていることや、権限譲渡（例えば、家族が注文したテイクアウトの品物を自分が受け取る場合など）を安全に実現する仕組みが必要となっていることが指摘されました。

▼論点②については、既存の電子マネーが「誰でも、いつでも、何処でも、安全確実に利用できること」をどのように実現してきたかの説明がありました。その上で、セキュリティ対策、取引情報の処理速度、認証などの技術的論点について、活発な議論がなされました。また、デジタル通貨には、例えば、商流情報の埋め込みによる経理・決済業務の自動化・合理化など、デジタルによる社会の変革を推し進める潜在力があることが指摘されました。このようにデジタル通貨を巡る議論においては、決済を超えたビジネス全体のデジタル化という視座が重要であると訴えられました。

「決済の未来フォーラム クロスボーダー送金分科会 (第二回)」を開催(九月)

▼決済機構局では、九月八日に標記会合を開催しました。

▼会合では、①G20の優先取組課題とされたクロスボーダー送

金(国際送金)の改善に向けた国際的な議論や、②前回(五月)の分科会に続きクロスボーダー送金が抱える課題について、活発な議論が交わされました。

▼①では、参加者から、クロスボーダー送金の改善はグローバルで大規模なプロジェクトであるため、優先順位や目標を明確にする必要性が指摘されました。また、改善に取り組み際、各国の事情に配慮する柔軟性が必要との見方が示されました。また、新たな取り組みだけでなく、既存の取り組みやインフラの活用・向上、とりわけ、送金の際に利用されるデータフォーマットの標準化などが有用であるとの意見も聞かれました。

▼②では、グローバルに共通な課題であるAML/CFT対策など(注)のほか、日本固有の課題が議論されました。AML/CFT対策などに関しては、参加者が顧客のモニタリングなどを行う中で直面しているさまざまな課題が紹介され、業界横

断的な取り組みがその改善につながりうることに期待する声も聞かれました。

▼日本固有の課題については、ビジネスモデルや決済システム構成、気質・事務カルチャーといった点について、これまでの「決済の未来フォーラム」で示された意見をもとに議論を深めました。参加者からは、日本のコスト構造の詳細を分析する必要性が指摘されたほか、クラウドなどの新たな技術の活用可能性や、事務プロセスの自動化に期待する声も聞かれました。そのほかにも、さまざまな対応策とその論点を取り上げられ、関係者との継続的な議論の必要性が改めてうかがわれました。



(注) マネーロンダリングおよびテロ

資金供与対策などを指す。

貨幣博物館 おうちミュージアム 更新中!

▼ご自宅でも貨幣博物館を楽しめるコンテンツをまとめてご紹介するサイト「おうちミュージアム」を貨幣博物館ホームページに新設しました。

▼「おうちミュージアム」では、貨幣博物館の展示資料をデジタルブック『貨幣博物館常設展示図録』でご覧いただけます。

また、お手持ちのスマートフォンやタブレット端末から、音声ガイドによる解説へアクセスできるようなしておりますので、おうちでもお楽しみください。

▼ご家族でお楽しみいただけるクイズなどコンテンツも随時更



編集後記

■早いものでもう年末になりました。今年は新型コロナウイルスの感染が世界各地で拡大し、いまだにその影響が続いています。人々の行動様式は否応なく変容し、私たちを取り巻く環境はデジタル化が更に加速しています。社会のパラダイムが変わろうとしています。先行きが見通し難い時代はストレスフルですが、新しい動きや力を生み出すチャンスでもあります。気軽にアイデアを形にしてみましょう。

地域の底力でご紹介した丹波篠山市は、田園風景が広がり心が癒やされそうです。そう言えば私自身、満天の星を見たのはもう何十年も前のことです。宇宙を2度経験され日本科学未来館で地球課題の解決に取り組んでおられる毛利衛氏や、日本の外交の第一線で長く活躍された齋木尚子氏のお話は、激変する不確実な時代に私たちがどう生きるか示唆を与えてくれるかも知れません。

テレビ会議やオンラインイベントが日常的になりましたが、人は独りでは生きられません。人が人とのつながりの中でこそ生きられる存在であることに改めて気づかされます。来る2021年が皆様にとって良い年になりますように。
(林)

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。

(https://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/)

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ (<https://www.boj.or.jp/>) をご覧ください。

にちぎん 2020年冬号
編集・発行人 林 新一郎
発行 日本銀行情報サービス局
〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1
☎ 03-3277-2405



デザイン 株式会社市川事務所
印刷 文唱堂印刷株式会社
禁無断転載

お金にまつわること
わざワークシート
猫に小判など



新中です。

【主なコンテンツ】

- ・ お金にまつわることわざ
 - ・ 漢字のクイズ
 - ・ 貨幣博物館所蔵の錦絵の塗り絵
 - ・ 古文書の読み方
 - ・ 貨幣博物館のおしごと紹介
- ▼このほか、これまで貨幣博物館の子ども向けワークショップとして開催していた昔のお金の形を写しとる「拓本」の作り方を動画でご紹介していますの

で、ご家族でチャレンジしてみてください。

▼皆様のアクセスをお待ちしております。

なお、貨幣博物館は展示内容などを限定の上、六月より開館しています。東京駅や日本橋にお出かけの際にお立ち寄りいただければ幸いです。



【入館料】無料
【休館日】月曜日（ただし祝休

日は開館）、年末年始（十二月二十九日～一月四日）

【開館時間】午前九時三十分～午後四時三十分（入館は午後四時まで）

※最新の情報は貨幣博物館ホームページをご覧ください。

【所在地】東京都中央区日本橋本石町一―三―一

【お問い合わせ先】
金融研究所貨幣博物館
〇三―三二七―三〇三七



from Hong Kong

超高層ビル群から抜け出して



マクリホース・トレイルを示す標識

香港の典型的な風景と言えば、ビクトリア・ハーバーとその傍らに建つ超高層ビル群ですが、一方で香港に住むと自然に触れる機会も多いと感じます。

香港では、約 1,100km²（東京都の約半分）の土地に、約 750 万人の人々が暮らしています。開発された土地は全体の 25% で、40% は開発が制限されたカントリーパーク（注）等に指定されています。その中には、数多くのトレイル（ハイキングコース）が整備され、香港に住む人々にアクティビティの機会を提供しています。

カントリーパーク設置のきっかけは、1960 年代、米国から招かれた環境保護家リー・タルボット博士が行った調査報告でした。博士は報告書の中で、自然のオープンスペースを、より多くの住宅ではなく、運動と休養のために用いる必要性を訴えたそうです。その後、1979 年には 21カ所のカントリーパークが指定され（現在は 24カ所まで増加）、その中に多くのトレイルが整備されました。

香港の四大トレイルの一つとして有名なのが、マクリホース・トレイルです。香港の新界地区を東西に貫くトレイルで、全長は約 100km。美しいビーチや山などを満喫できます。熱狂的なハイカーとしても知られる、英植民地時代のマクリホース総督（在任時期は 1971～82 年）にちなんで名付けられました。

2019 年にカントリーパークを訪れた人は、人口を上回る約 1,120 万人。同年の香港の男女の平均寿命は、それぞれ 82.3 歳と 88.1 歳で、世界の中でも長寿を誇ります。休日に、中心部の超高層ビル群から抜け出し、美しい景色と新鮮な空気を求めてカントリーパークを訪れる。タルボット博士が目指した、「(カントリーパークで心と体の) 均衡を取り戻す」ことで、香港の人々は長寿を保っているのかもしれませんが。

(香港事務所)

*本コーナーは海外で働く日本銀行職員または日本銀行からの出向者が執筆しています。
(注) カントリーパーク：自然保護等を目的に香港政府が指定した公園。広東語で「郊野公園」。



マクリホース・トレイルから眺める
ハムティンワン・ビーチ（鹹田灣泳灘）



ハムティンワン・ビーチから見た
シャープピーク（蚋蛇尖）



にちぎん